



平成 17 年 4 月 25 日

平成 17 年 12 月期第 1 四半期業績状況(非連結)

上場会社名 株式会社テンアートニ
 (コード番号: 3744 東証マザーズ)
 (URL http://www.10art-ni.co.jp)
 代表者名 代表取締役社長 喜多 伸夫
 本社所在地 東京都千代田区外神田二丁目 15 番 2 号
 問合せ先 取締役 管理本部長 三小田 良次
 (電話番号 03-5298-2855)

1. 業 績

(1) 平成 17 年 12 月期第 1 四半期の業績(平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	平成 16 年 12 月期 第 1 四半期 (前年同期)	平成 17 年 12 月期 第 1 四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期(通期)
売 上 高	百万円 1,074	百万円 995	% △7.3	百万円 3,848
営 業 利 益	146	110	△24.7	250
経 常 利 益	146	109	△25.3	243
第 1 四半期(当期) 純 利 益	196	111	△43.2	330
総 資 産	1,746	2,220	27.2	1,943
株 主 資 本	930	1,697	82.4	1,585

(2) 事業別売上高

	平成 16 年 12 月期 第 1 四半期		平成 17 年 12 月期 第 1 四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
Linux 関連事業	百万円 848	% 79.0	百万円 779	% 78.3	% △8.2	百万円 2,824	% 73.4
Java 関連事業	225	21.0	215	21.7	△4.2	1,023	26.6
合計	1,074	100.0	995	100.0	△7.3	3,848	100.0

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	平成 16 年 12 月期 第 1 四半期	平成 17 年 12 月期 第 1 四半期	前期 (通期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 △9	百万円 118	百万円 38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7	△6	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	520
現金及び現金同等物第 1 四半期末(期末)残高	238	870	757

2. 業績の概況(平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 当第 1 四半期の概況

当第 1 四半期における我が国経済は、情報技術 (IT) 関連の生産調整が続く中、景気回復は踊り場状態にあります。雇用改善により個人消費に改善の兆しがあることや大手製造業の設備投資意欲が強いことから、今後の回復に向けて期待が強まっています。しかし、この先、原油価格の高騰により、米国や中国など世界経済のけん引役の成長が減速すれば、国内企業の輸出や生産にも打撃を与えかねない可能性もあり、先行きについては不透明な面も見られます。

企業は IT 関連投資に強い意欲を示しながらもコスト意識が強く、当社のコア技術である Linux をはじめとするオープンソースソフトウェアは、導入コスト引き下げの期待感から、ユーザの認知度も高まり、導入件数も増加傾向にあります。しかしながら、オープンソースソフトウェア市場の拡大に伴い、当社の得意とする同市場でも競争は次第に厳しくなってくるものと予想されます。

当社は、そのような環境下でも売上とともに利益が拡大できる体制を早期に確立するため、今まで分かれていた営業部門と技術部門の一体化をはかり、当第 1 四半期は売上総利益率の向上に注力致しました。結果として、売上高は 995 百万円(前年同期比 7.3%減)となりましたが、売上総利益は 333 百万円(前年同期比 14.0%増)となりました。一方で販売費及び一般管理費は、株式上場に伴う株主総会費用の増加や管理部門の増員等により 223 百万円(前年同期比 52.7%増)と大幅増となり、経常利益は 109 百万円(前年同期比 25.3%減)、当期純利益は 111 百万円(前年同期比 43.2%減)となりました。

○事業別概況

(Linux 関連事業)

当第 1 四半期は、利益率の高いビジネスへのシフトを強化した結果、サーバビジネスの売上高は 69 百万円(前年同期比 53.2%減)となり、サポートを中心とした SI ビジネスが 82 百万円(前年同期比 36.4%増)となりました。ソフトウェアビジネスは、Red Hat Enterprise Linux の販売とサポート契約本数が拡大する中、単価の安い製品に売上がシフトした結果、売上高は前年同期比ほぼ横ばいの 627 百万円(前年同期比 2.0%減)となりました。結果として、Linux 関連事業の売上高は 779 百万円(前年同期比 8.2%減)となったものの、利益率の良化により、売上総利益は 261 百万円(前年同期比で 6.7%増)となりました。

(Java 関連事業)

Java 関連事業の今期は、利益率の改善を最大テーマとして体制強化をはかっており、その成果が当第 1 四半期の業績より表れ、Java 関連事業の売上高は前年同期比横ばいの 215 百万円(前年同期比 4.2%減)となったものの、売上総利益は 71 百万円(前年同期比 51.2%増)と大幅に改善することができました。利益率の高いソフトウェアビジネスが売上高 43 百万円(前年同期比 20.9%増)となり、また SI ビジネスの売上高は 172 百万円(前年同期比 9.0%減)となりましたが、利益率の改善が進み、Java 関連事業全体の売上総利益率を押し上げました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前事業年度末に比べ 112 百万円増加し、870 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期会計期間におきましては、税引前第 1 四半期純利益 109 百万円の計上があったものの、売上債権の増加額 97 百万円、前渡金の増加額 48 百万円等の減少要因と仕入債務の増加額 71 百万円と前受金の増加額 54 百万円等の増加要因により営業活動による資金の獲得は 118 百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期会計期間におきましては、有形固定資産の取得 2 百万円、無形固定資産(社内ソフトウェア)の取得 3 百万円により、投資活動による資金の使用は、6 百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期会計期間におきましては、該当事項はありません。

3. 当期の見通し(平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

当第 1 四半期は、売上微減、売上総利益増という結果となりましたが、Linux 市場は引き続き拡大基調であり、当社の売上も第 2 四半期以降、前期同様に拡大基調に戻る見通しです。また、Linux 関連事業、Java 関連事業ともに売上総利益率の改善が進んでおり、今後も確実に利益の取れるビジネスを拡大して参る所存です。

以上のことから、当第 1 四半期の業績を含めた通期（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）の見通しは、2 月 2 日に決算短信（非連結）で発表したとおりであり、売上高 4,620 百万円、経常利益 313 百万円、当期純利益 336 百万円を見込んでおります。

平成 17 年 12 月期業績予想（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,098	149	160
通期	4,620	313	336

(注) 業績予想につきましては、現在入手している情報に基づいた当社の判断であり、不確定要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要素により業績見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向などが含まれております。但し、業績に影響を与え得る要素は、これらに限定されるものではありません。

4. 最近の経営成績及び財政状態の状況

(1) 四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成16年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		238,371		870,222		757,755	
2. 受取手形	※3	6,240		2,685		6,436	
3. 売掛金		770,389		663,851		562,262	
4. たな卸資産		420,896		216,778		208,462	
5. 繰延税金資産		106,595		148,917		146,077	
6. その他		49,385		103,397		51,145	
貸倒引当金		△655		-		△475	
流動資産合計		1,591,222	91.1	2,005,851	90.3	1,731,663	89.1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物		24,560		27,391		28,168	
2. 工具器具備品		11,395		11,182		9,740	
有形固定資産合計		35,955	2.1	38,574	1.7	37,908	2.0
(2) 無形固定資産		24,219	1.4	50,002	2.3	48,804	2.5
(3) 投資その他の資産							
1. 差入保証金		75,478		88,007		88,007	
2. 前払年金費用		19,782		28,538		27,479	
3. その他		-		10,000		10,000	
投資その他の資産合計		95,260	5.4	126,546	5.7	125,486	6.4
固定資産合計		155,435	8.9	215,123	9.7	212,199	10.9
資産合計		1,746,657	100.0	2,220,974	100.0	1,943,862	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成16年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		608,245		189,502		118,150	
2. 前受金		-		149,657		94,944	
3. 賞与引当金		32,968		41,830		-	
4. その他	※2	134,452		91,209		96,646	
流動負債合計		775,666	44.4	472,200	21.2	309,741	15.9
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		18,845		25,528		22,736	
2. 役員退職慰労引当金		1,150		5,699		5,500	
3. その他		20,305		20,305		20,305	
固定負債合計		40,300	2.3	51,532	2.3	48,541	2.5
負債合計		815,967	46.7	523,733	23.5	358,282	18.4
(資本の部)							
I 資本金		750,015	42.9	945,515	42.6	945,515	48.7
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		-		325,300		325,300	
資本剰余金合計		-		325,300	14.7	325,300	16.7
III 利益剰余金							
1. 第1四半期末処分 利益又は当期未処 分利益		180,675		426,426		314,765	
利益剰余金合計		180,675	10.4	426,426	19.2	314,765	16.2
資本合計		930,690	53.3	1,697,241	76.5	1,585,580	81.6
負債資本合計		1,746,657	100.0	2,220,974	100.0	1,943,862	100.0

② 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日〕		当第1四半期会計期間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,074,146	100.0		995,320	100.0		3,848,007	100.0
II 売上原価			781,614	72.8		662,060	66.5		2,883,989	74.9
売上総利益			292,531	27.2		333,259	33.5		964,018	25.1
III 販売費及び一般管理費			146,098	13.6		223,049	22.4		713,398	18.6
営業利益			146,433	13.6		110,210	11.1		250,619	6.5
IV 営業外収益	※1		29	0.0		485	0.0		10,324	0.3
V 営業外費用	※2		94	0.0		1,301	0.1		17,922	0.5
経常利益			146,368	13.6		109,393	11.0		243,021	6.3
VI 特別利益	※3		27,068	2.5		-	-		27,068	0.7
VII 特別損失	※4		5,028	0.4		-	-		5,357	0.1
税引前第1四半期 (当期)純利益			168,407	15.7		109,393	11.0		264,732	6.9
法人税、住民税 及び事業税		572			572			2,290		
法人税等調整額		△28,670	△28,097	△2.6	△2,840	△2,267	△0.2	△68,152	△65,862	△1.7
第1四半期(当期) 純利益			196,505	18.3		111,661	11.2		330,594	8.6
前期繰越損失			15,829			-			15,829	
前期繰越利益			-			314,765			-	
第1四半期末処分 利益又は当期末処 分利益			180,675			426,426			314,765	

③キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期会計期間 〔自平成16年1月1日 至平成16年3月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自平成17年1月1日 至平成17年3月31日〕	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		168,407	109,393	264,732
減価償却費		3,021	4,659	15,634
退職給付引当金の減少額（△） 又は増加額		△28,470	1,732	△32,277
役員退職慰労引当金の増加額		1,150	199	5,500
賞与引当金の増加額		32,968	41,830	—
貸倒引当金の増加額又は 減少額（△）		94	△475	△86
受取利息及び受取配当金		△1	△4	△2
固定資産除却損		5,028	—	5,357
売上債権の増加額		△259,219	△97,837	△51,289
たな卸資産の増加額		△216,485	△8,316	△4,051
仕入債務の増加額又は減少額（△）		295,406	71,351	△194,689
未収入金の増加額（△）又は 減少額		△9,027	83	1,604
未払金の増加額		18,847	19,407	942
前渡金の増加額		△2,705	△48,589	△32,568
未払費用の増加額又は減少額（△）		△11,508	△4,344	1,304
前受金の増加額		13,145	54,712	41,699
その他資産負債増減額		△13,792	△14,786	3,192
未払消費税等の増加額又は 減少額（△）		△3,870	△9,947	16,179
小計		△7,013	119,070	41,182
利息及び配当金の受取額		1	4	2
法人税等の支払額		△2,289	△83	△2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー		△9,301	118,990	38,894

		前第1四半期会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,927	△2,588	△11,073
無形固定資産の取得による支出		△16,256	△3,935	△34,193
出資による支出		—	—	△10,000
保証金の戻入れによる収入又は 支出（△）		11,150	—	△1,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,033	△6,523	△56,646
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		—	—	520,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	—	520,800
IV 現金及び現金同等物の増加額又は 減少額（△）		△16,335	112,467	503,048
V 現金及び現金同等物の期首残高		254,706	757,755	254,706
VI 現金及び現金同等物の第1四半期 （期末）残高		238,371	870,222	757,755

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 〔自平成16年1月1日 至平成16年3月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自平成17年1月1日 至平成17年3月31日〕	前事業年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、商品・製品については総平均法による原価法、原材料については先入先出法による原価法を採用しておりましたが、たな卸資産残高及び売上損益の算定を迅速、かつ統一的処理方法で行うために新システムを導入し、当第1四半期会計期間より移動平均法による原価法に変更しております。</p> <p>この変更により従来の基準によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前第1四半期純利益はそれぞれ1,144千円多く計上されております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>	<p>商品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>(会計処理の変更) 従来、商品については総平均法による原価法、原材料については先入先出法による原価法を採用しておりましたが、たな卸資産残高及び売上損益の算定を迅速、かつ統一的処理方法で行うために新システムを導入し、当事業年度より移動平均法による原価法に変更しております。</p> <p>この変更により従来の基準によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前純利益はそれぞれ8,402千円多く計上されております。</p> <p>仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	—	—	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当第1四半期負担額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 —</p>

項目	前第1四半期会計期間 〔自平成16年1月1日 至平成16年3月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自平成17年1月1日 至平成17年3月31日〕	前事業年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕
4. 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金については退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、また、厚生年金基金については原則法により、当第1四半期期末において発生していると認められる額及び年金資産の見込額に基づく当第1四半期期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により発生翌事業年度から、費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の当第1四半期負担額を計上しております。</p> <p>これは当第1四半期において役員退職慰労金規程を新設したことによるものであります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の当第1四半期負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金については退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、また、厚生年金基金については原則法により、当期末において発生していると認められる額及び年金資産の見込額に基づく当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により発生翌事業年度から、費用処理することとしております。（追加情報）</p> <p>当社は厚生年金基金の代行部分返上に関し、平成16年2月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これを受け、当社は「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項に基づき、認可の日において代行部分返上益を計上しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響額は27,068千円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の負担額を計上しております。</p> <p>これは、当事業年度において役員退職慰労金規程を新設したことによるものであります。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前第1四半期会計期間 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕
6. ヘッジ会計の方法	—————	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当第1四半期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品及び原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品及び原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため省略しております。</p>
7. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左	同左
8. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前第1四半期会計期間 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕
—————	—————	<p>固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る計算書類から適用できなくなったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる影響はありません。</p>

表示方法の変更

前第1四半期会計期間 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕
—————	前第1四半期において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」(前第1四半期会計期間 66,389千円)については、資産の総額の100分の5超となったため、当第1四半期会計期間より区分掲記しております。	—————

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成16年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成17年3月31日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 29,863千円 ※2. 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 ※3. —————	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 36,350千円 ※2. 消費税等の取扱 同左 ※3. —————	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,427千円 ※2. ————— ※3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 4,626千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕
※1. 営業外収益のうち主要なもの 手数料収入 28千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 94千円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 厚生年金基金代行返上益 27,068千円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 5,028千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 2,183千円 無形固定資産 837千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 475千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 881千円 ※3. 特別利益のうち主要なもの ————— ※4. 特別損失のうち主要なもの ————— 5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,923千円 無形固定資産 2,736千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 9,621千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 上場関連費用 17,922千円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 厚生年金基金代行返上益 27,068千円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 5,357千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 9,048千円 無形固定資産 6,586千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 〔自平成16年1月1日 至平成16年3月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自平成17年1月1日 至平成17年3月31日〕	前事業年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕
現金及び現金同等物の第1四半期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の第1四半期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) (千円)
現金及び預金 238,371	現金及び預金 870,222	現金及び預金 757,755
現金及び現金同等物 238,371	現金及び現金同等物 870,222	現金及び現金同等物 757,755

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 〔自平成16年1月1日 至平成16年3月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自平成17年1月1日 至平成17年3月31日〕	前事業年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>120,297</td> <td>67,248</td> <td>53,048</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,297</td> <td>67,248</td> <td>53,048</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	120,297	67,248	53,048	合計	120,297	67,248	53,048	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>96,023</td> <td>44,539</td> <td>51,484</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,023</td> <td>44,539</td> <td>51,484</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	96,023	44,539	51,484	合計	96,023	44,539	51,484	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>113,735</td> <td>56,510</td> <td>57,225</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,735</td> <td>56,510</td> <td>57,225</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	113,735	56,510	57,225	合計	113,735	56,510	57,225
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	120,297	67,248	53,048																																			
合計	120,297	67,248	53,048																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	96,023	44,539	51,484																																			
合計	96,023	44,539	51,484																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	113,735	56,510	57,225																																			
合計	113,735	56,510	57,225																																			
2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 19,252千円 1年超 35,651千円 合計 54,903千円	2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 20,853千円 1年超 32,377千円 合計 53,230千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 21,629千円 1年超 37,539千円 合計 59,169千円																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,441千円 減価償却費相当額 6,706千円 支払利息相当額 621千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,388千円 減価償却費相当額 5,741千円 支払利息相当額 641千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 29,874千円 減価償却費相当額 26,969千円 支払利息相当額 2,665千円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成16年3月31日現在)、当第1四半期会計期間末(平成17年3月31日現在)、前事業年度末(平成16年12月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)

(1)取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2)取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当第1四半期会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・商品及び原材料輸入による外貨建買入債務

③ヘッジ方針

外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため省略しております。

(4)取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

前事業年度(自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日)

(1)取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2)取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

前事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・商品及び原材料輸入による外貨建買入債務

③ヘッジ方針

外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため省略しております。

(4)取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第 1 四半期会計期間(自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)、当第 1 四半期会計期間(自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)、前事業年度(自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 〔自平成16年1月1日 至平成16年3月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自平成17年1月1日 至平成17年3月31日〕	前事業年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕
1株当たり純資産額 25,967.93円 1株当たり第1四半期純利益金額 5,482.85円	1株当たり純資産額 44,853.11円 1株当たり第1四半期純利益金額 2,950.88円 潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額 2,863.90円	1株当たり純資産額 41,902.22円 1株当たり当期純利益金額 9,019.29円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 8,738.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注)1株当たり第1四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 〔自平成16年1月1日 至平成16年3月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自平成17年1月1日 至平成17年3月31日〕	前事業年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益(千円)	196,505	111,661	330,594
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	196,505	111,661	330,594
期中平均株式数(株)	35,840	37,840	36,654
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,388	1,177
(うち新株予約権)	-	(1,388)	(1,177)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	新株引受権及び新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数1,520株)	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)その他

当第1四半期会計期間については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会計情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添:四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の四半期財務報告書(四半期貸借対照表及び四半期損益計算書)に対する手続きを実施しております。